

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 湯沢市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策債 発行可能額(B)	合計 (A)+(B)
14,959	811	15,770

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	25,307	24,667	640	637	29,402	68	基金から274百万円繰入
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	208	206	2	2	-	-	
皆瀬更生園特別会計	306	301	5	5	-	5	
墓地公園特別会計	41	17	24	24	230	-	
土地区画整理特別会計	49	49	-	-	522	48	
湯沢財産区特別会計	15	1	14	14	-	-	
院内財産区特別会計	49	5	44	44	-	-	
秋ノ宮財産区特別会計	30	2	28	28	-	-	
普通会計	25,596	24,924	672	668	30,154	68	基金から274百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	〈法適用以外〉 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備考
上水道会計	747 262	743 542	-	4 △ 280	- 5,777	77 75	100.7	-	-	収益的収支 法適用 資本的収支 企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,683	(歳出) 5,370	(形式収支) 313	(実質収支) 313	-	522	-	-	-	基金からの30百万円繰入
老人保健医療特別会計	(歳入) 5,936	(歳出) 5,899	(形式収支) 37	(実質収支) 37	-	536	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 4,012	(歳出) 3,811	(形式収支) 201	(実質収支) 198	-	618	-	-	-	基金から30百万円繰入
介護サービス特別会計	(歳入) 1,117	(歳出) 1,069	(形式収支) 48	(実質収支) 48	881	121	-	-	-	
簡易水道特別会計	(歳入) 1,050	(歳出) 1,047	(形式収支) 3	(実質収支) 3	4,591	287	-	-	-	
下水道特別会計	(歳入) 1,455 1,294 196 334	(歳出) 1,445 1,288 190 324	(形式収支) 10 6 6 10	(実質収支) 10 6 6 2	8,592 1,930 1,504 709	427 146 86 57	- - - -	- - - -	- - - -	公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 特定地域生活排水処理事業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	〈法適用以外〉 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	〈法適用企業〉 経常収支比率	〈法適用企業〉 不良債務	〈法適用企業〉 累積欠損金	備考
秋田県市町村総合事務組合	13,431	12,517	914	914	-	5.4	-	-	-	
秋田県市町村会館管理組合	134	117	17	17	-	5.0	-	-	-	
秋田県後期高齢者医療広域連 合	41	41	-	-	-	5.1	-	-	-	
湯沢雄勝広域市町村圏組合	5,434	5,314	120	18	4,774	76.4	-	-	-	一般会計
	3	-	3	3	-	-	-	-	-	湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別 会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
湯沢市土地開発公社	3	△ 19	3	7	-	850	-	
ティエムオーゆざわ	-	10	5	-	-	-	-	
秋の宮山荘	△ 7	△ 74	93	-	-	-	151	
小町の郷	23	141	30	-	-	-	-	
皆瀬村活性化センター	1	32	28	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.36	実質収支比率	4.5%
実質公債費比率	16.8%	経常収支比率	94.0%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。